

平成 30 年度「日野市の取り組み状況」

- ・ スクール・サポート・スタッフの配置（19 校）
- ・ 副校長補佐の配置（2 校）
- ・ **学校における働き方改革プランの策定**
- ・ **出退勤管理システムの導入**
- ・ **小・中学校教員のタイムマネジメント力の向上**
- ・ 部活動推進統括コーディネータの支援（7 月～）
- ・ 部活動指導員の配置（10 月～）

日野市の「学校における働き方改革」

事務的な業務の見直しだけではなく
指導案作成、教材研究・教材作成など、
児童生徒の**指導に関わる業務**についても
積極的に見直す

ICT 機器を活用した、
教育・指導に関する知識、資産の共有化
教員の業務を個人から**チームでの業務**へ

「学校における働き方改革に関する緊急対策」

平成29年12月 文部科学省

基本的に 学校以外が担うべき 業務	学校の業務だが、必ずしも 教師が担う必要のない 業務	教師の業務だが 負担軽減が可能な 業務
1. 登下校に関する対応 2. 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応 3. 学校徴収金の徴収・管理 4. 地域ボランティアとの連絡調整 (地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等)	5. 調査・統計等への回答等(事務職員等) 6. 児童生徒の休み時間における対応(輪番、地域ボランティア等) 7. 校内清掃(輪番、地域ボランティア等) 8. 部活動(部活動指導員等)	9. 給食時の対応(栄養教諭等との連携等) 10. 授業準備(サポートスタッフ等) 11. 学習評価や成績処理(サポートスタッフ等) 12. 学校行事の準備運営(一部外部委託等) 13. 進路指導(外部人材との連携) 14. 支援が必要な児童生徒・家庭への対応(専門スタッフとの連携)

1

「学校における働き方改革推進プラン」

平成30年2月 東京都教育委員会

目的	教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の維持向上を図る。
目標	週当たりの在校時間が60時間を超える教員をゼロにする。

1. 在校時間の適切な把握と意識改革の推進	2. 教員業務の見直しと業務改善の推進	3. 学校を支える人員体制の確保	4. 部活動の負担を軽減	5. ライフ・ワーク・バランスの実現に向けた環境整備
<ul style="list-style-type: none"> ● 在校時間の適切な把握(出退勤システム) ● タイムマネジメント力向上(タイムマネジメント小手法の取得・定着) ● 意識改革に向けた研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活用した効率化 ● 学校への調査等及び印刷物の削減 ● 効率的・効果的な研修(研修内容の精査) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 副校長や一般教員の負担軽減に向けた人材の配置(副校長補佐、スクールサポートスタッフ) ● 専門スタッフ等の配置促進(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガイドラインの策定 ● 部活動指導員の配置促進 ● コーディネート機能の強化(部活動支援人材の掘り起し) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事考課制度等における取組 ● 育児休業者における昇任選考受験資格の緩和 ● 育児や介護を支援する取組

2